

平成 27 年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）（平成 23 年基準改定値）の参考資料 における「その他」に関する補足について

平成 28 年 12 月 8 日に公表した、平成 27 年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）（平成 23 年基準改定値）においては、通常の基準改定に加え、最新の国際基準である 2008SNA に基づく推計を行った¹。このため、参考資料を併せて公表し、「基準改定による名目 GDP 水準への影響」として、改定後（平成 23 年基準）と改定前（平成 17 年基準）の差額を、「2008SNA 対応」要因と「その他」要因に分けて明示し、ユーザーへの情報提供を行った。

このうち、「2008SNA 対応」要因については、新たに推計手法を開発して個別項目ごとに推計していることから、要因分解が可能であり、個別項目ごとの内訳を明示したが、「その他」要因については、各種推計手法の変更や、「産業連関表」等の基礎統計を新たに取り込んだ上で、一体として推計していることから、厳密に要因を分解することは困難であるため、「その他」要因の内訳は示していない。

しかしながら、昨年公表の「その他」要因の内訳についての問い合わせが多く寄せられたことを踏まえ、「その他」要因の内訳について、厳密ではないもののそれぞれの大きな姿を示すことは可能であることから、今回、一定の仮定を置いた上で、以下のとおり補足する。

1. 「住宅・土地統計」の反映²による住宅賃貸料（持ち家の帰属家賃等）の改定

5 年ごとの基準改定においては、反映可能な最新の「住宅・土地統計」を取り込み、住宅賃貸料を遡及して推計することとしている。平成 23 年基準改定においては、最新の「平成 25 年住宅・土地統計」とともに、「平成 20 年住宅・土地統計」を反映した。これにより、住宅賃貸料は平成 15（2003）年度以降上方改定となっている。この影響を見るために、旧基準（平成 28 年 7-9 月期 1 次 QE）と新基準（平成 28 年 7-9 月期 2 次 QE）について、「家計最終消費支出」と「家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）」の差額として住宅賃貸料の大宗を占める「持ち家の帰属家賃」を計算し、両者を比較したものが表 1、図 1 である。これによると、平成 23 年度において、「持ち家の帰属家賃」は、主に当該要因により 2.8 兆円程度上方改定されていることが分かる。

¹ 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準改定に係る経緯は、平成 27 年度 国民経済計算年次推計（支出側系列等）（平成 23 年基準改定値）の参考資料の別紙「我が国国民経済計算における 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準改定に係る経緯」を参照

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/gaiyou/pdf/point20161208_2.pdf

² 「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」（平成 28 年 9 月 15 日）

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/pdf/20160915_2008sna.pdf

P22（3. 各種基礎統計の反映（住宅・土地統計））を参照

2. 建設部門の産出額の推計手法の見直し³

平成 23 年基準改定においては、建設部門の産出額の推計手法を、これまでのインプットベースによる推計手法から、「建設総合統計」等を用いた工事出来高ベースによる推計手法に変更した。これにより、建設投資は、年度により上方、下方それぞれに改定された。この影響を見るために、旧基準（平成 28 年 4-6 月期 2 次 QE）と新基準（平成 28 年 7-9 月期 2 次 QE）について、「形態別総固定資本形成」のうち「住宅以外の建物及び構築物」（旧基準）と「その他の建物・構築物」（新基準）を比較したものが表 2、図 2 である。これによると、平成 23 年度において、総固定資本形成のうちの「その他の建物・構築物」は、主に当該要因により 1.4 兆円程度下方改定されていることが分かる。

3. 「産業連関表」の反映⁴による改定

5 年ごとの基準改定においては、最新の産業連関表を反映することとしている。平成 23 年基準改定においては、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」を反映して作成された最新の「平成 23 年産業連関表」をベンチマークとして取り込むとともに、「平成 12-17-23 年接続産業連関表」や過去の接続表の情報を可能な範囲で反映している。「産業連関表」を反映したことによる影響は、多岐にわたることに加え、それぞれが互いに影響を及ぼしていることから、産業連関表における個別項目の影響を厳密に切り分けることは困難であるが、その主なものについて、一定の仮定の下、要因分解を試みる。

（1）自動車部門の改定

「平成 23 年産業連関表」では、自動車部門（「乗用車」、「トラック・バス・その他の自動車」等）について、「商業マージン」の自動車部門への配分割合を低下させるとともに、その利用先である「国内総固定資本形成」と「家計消費支出」への配分割合の変更等が行われた。この変更は国民経済計算において、「総固定資本形成」及び「家計最終消費支出」の下方改定要因となる。産業連関表の変更による、当該項目のみの影響を厳密に抜き出すことは困難であるが、当該項目による大まかな影響を見るために、「総固定資本形成」及び「家計最終消費支出」について自動車が含まれる項目、具体的には、「総固定資本形成」においては、旧基準（平成 28 年 4-6 月期 2 次 QE）と新基準（平成 28 年 7-9 月期 2 次 QE）について、「形態別総固定資本形成」のうち「輸送用機械」を比較したものが、表 3-1、図 3-1、同じく「家計最終消費支出」においては、旧基準（2014 年度国民経済計算年報）と新基準（2015 年度国民経済計算年報）について、「家計の目的別最終消費支出の構成」のうち「交通」を比較したものが、表 3-2、図 3-2 である。これによると、他の改定要因の影響を切

³ 「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」（平成 28 年 9 月 15 日）

P23（4. 各種推計手法の見直し（建設部門の産出額の推計手法の見直し））を参照

⁴ 「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」（平成 28 年 9 月 15 日）

P22（3. 各種基礎統計の反映（産業連関表））を参照

り分けることはできないものの、平成 23 年度において、総固定資本形成の「輸送用機械」は 3.3 兆円程度、家計最終消費支出の「交通」は 2.6 兆円程度の下方向改定要因となっていることが分かる。

(2) 飲食サービス（持ち帰り・配達飲食）の設定

「平成 23 年産業連関表」では、従前の産業連関表では「飲食料品」など複数の部門に分かれて計上されていた持ち帰り・配達飲食を一括して記録する「飲食サービス」部門を新たに設定し、我が国で初めて実施された「平成 24 年経済センサス-活動調査」等により当該部門の産出額を把握するとともに、「家計消費支出」と「家計外消費支出」の配分割合が変更された。また、当該変更を「平成 12-17-23 年接続産業連関表」においても反映し、過去に遡って推計した。あわせて「飲食料品」に配分される商業マージンとして記録されていた持ち帰り・配達飲食の手数料分（原材料以外の部分）について、「飲食サービス」の産出額として記録するよう変更した。

これらの変更を受けて国民経済計算では「家計最終消費支出」が、主に平成 12 年度以降、上方改定されている。これらの要因を厳密に抜き出すことは困難であるが、大まかな影響を見るために、旧基準（2014 年度国民経済計算年報）と新基準（2015 年度国民経済計算年報）について、「家計の目的別最終消費支出の構成」のうち、旧基準で、持ち帰り・配達飲食が含まれていた「食料・非アルコール飲料」、「アルコール飲料・たばこ」及び、新基準で、持ち帰り・配達飲食が含まれている「外食・宿泊」の合計額を比較したものが、表 4、図 4 である。これによると、他の改定要因の影響を切り分けることはできないものの、平成 23 年度において、家計最終消費支出の食料・飲料、外食・宿泊は 5.6 兆円程度の上方向改定要因となっていることが分かる。

(3) 商業マージン額の改定（平成 7 年表製造業の卸売事業所の取扱の変更等）

「平成 12 年産業連関表」以降、商業マージン額の産出額からは「製造業の卸売事業所」の販売額を除去して推計しており、「平成 7-12-17 年接続産業連関表」においては、平成 7 年の商業マージンの産出額について、同様の処理を行って推計している。国民経済計算では、「平成 7-12-17 年接続産業連関表」の情報を用いて運賃・商業マージンを再推計したことから、主に平成 11 年以前の運賃・商業マージンが下方改定となっている。

これらの要因を厳密に抜き出すことは困難であるが、大まかな影響をみるために、旧基準（2014 年度国民経済計算年報）と新基準（2015 年度国民経済計算年報）について、「付表 1. 財貨・サービスの供給と需要（名目）」（暦年値）のうち、「食料品」以外⁵の「運賃・マージン」額を比較したものが、表 5、図 5 である。これによると、他の改定要因の影響を

⁵ 持ち帰り・配達飲食の手数料分が、旧基準では「食料品」のマージンに含まれる一方、新基準では含まれない（「飲食サービス」の産出額に含まれる）ため、「食料品」のマージンについては新基準と旧基準を単純に比較することができない。（3.（2）を参照。）

切り分けることはできないものの、平成7年において、運賃・商業マージンは3.8兆円程度の下方改定要因となっていることが分かる。

4. まとめ（「その他」要因との比較）

後述する理由からも、上述の各項目でもって単純に要因分解をすることはできないが、あくまで便宜的に、これら「1.」から「3.」の項目と、「その他」要因を比較したものが表6、図6である。これを見ると、「1.」から「3.」の項目についての改定幅の合計は「その他」要因に概ね沿った動きをしていることが分かる。

また、平成27年度については、「その他」要因の方が約2.7兆円大きいことが、これは、詳細な基礎統計を反映してQEを年次推計へと改定したことにより、家計消費を中心に名目GDPが約0.5%上方改定となったことが、「その他」要因に含まれており、「1.」から「3.」の項目の改定要因には含まれていないためである。

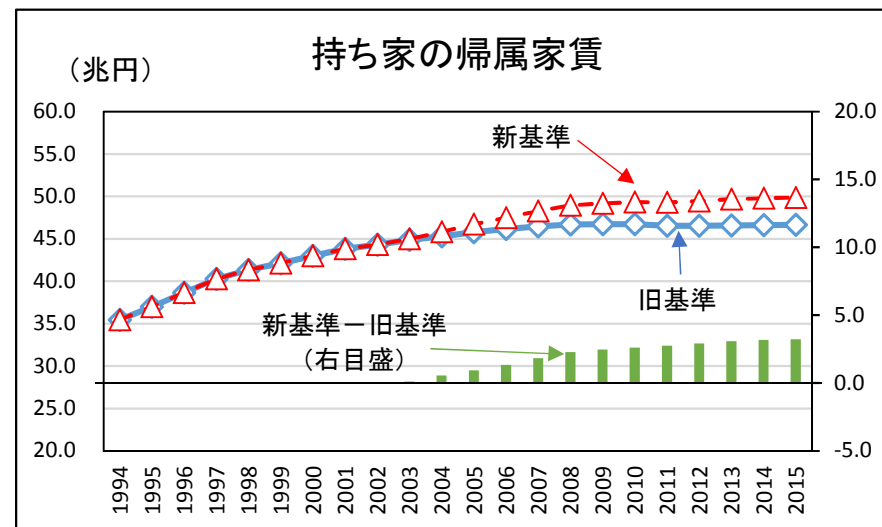
なお、本資料で掲げた「1.」から「3.」のそれぞれの項目は相互に影響し合っており、またここに掲げた以外の推計方法変更や基礎統計の反映などの影響もあり、これらの要因を厳密に分解できるわけではないこと、また、商業マージンの改定額については記録時点も異なっている（暦年値）ことや中間消費や最終需要といった配分先ごとの改定額を計算することが困難であるため、そのすべてが最終需要に配分されたとの仮定を置いた計算となっていることなどから、本資料の結果については、幅をもって見る必要がある。

表1 持ち家の帰属家賃

(兆円)

年度	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	35.5	35.5	0.0
1995	37.0	37.0	0.0
1996	38.7	38.7	0.0
1997	40.3	40.3	0.0
1998	41.3	41.3	0.0
1999	42.1	42.1	0.0
2000	43.0	43.0	0.0
2001	43.8	43.8	0.0
2002	44.3	44.3	0.0
2003	44.9	45.0	0.1
2004	45.3	45.8	0.5
2005	45.8	46.7	0.9
2006	46.2	47.5	1.3
2007	46.5	48.3	1.8
2008	46.7	49.0	2.3
2009	46.7	49.2	2.5
2010	46.7	49.3	2.6
2011	46.5	49.3	2.8
2012	46.5	49.5	2.9
2013	46.6	49.7	3.1
2014	46.6	49.8	3.2
2015	46.7	49.9	3.2

図1 持ち家の帰属家賃



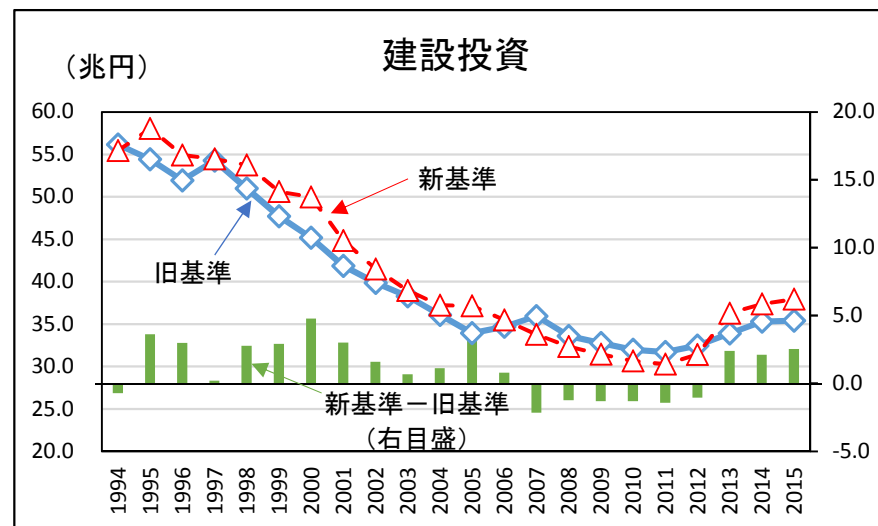
(出典)平成28年7-9月期1次QE及び平成28年7-9月期2次QEの「家計最終消費支出」及び「家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)」

表2 建設投資

(兆円)

年度	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	56.2	55.4	-0.7
1995	54.4	58.1	3.6
1996	51.9	54.9	3.0
1997	54.3	54.5	0.2
1998	51.0	53.7	2.8
1999	47.7	50.6	2.9
2000	45.2	50.0	4.8
2001	41.8	44.9	3.0
2002	39.9	41.5	1.6
2003	38.3	39.0	0.7
2004	36.1	37.2	1.1
2005	33.9	37.2	3.2
2006	34.7	35.5	0.8
2007	35.9	33.8	-2.2
2008	33.6	32.3	-1.2
2009	32.8	31.5	-1.3
2010	32.0	30.7	-1.3
2011	31.7	30.3	-1.4
2012	32.5	31.4	-1.1
2013	33.9	36.3	2.4
2014	35.3	37.4	2.1
2015	35.4	37.9	2.5

図2 建設投資



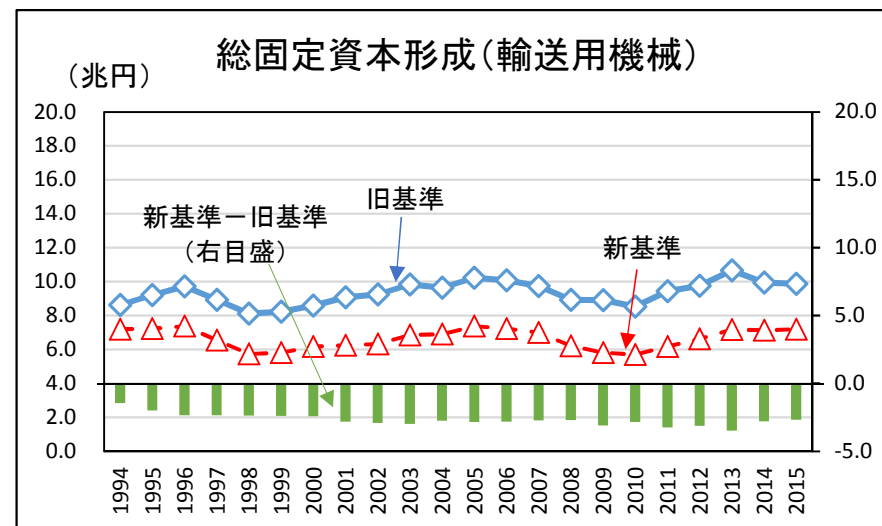
(出典)平成28年4-6月期2次QEの「形態別総固定資本形成」のうち「住宅以外の建物及び構築物」及び平成28年7-9月期2次QEの「形態別総固定資本形成」のうち「その他の建物・構築物」

表3-1 自動車(総固定資本形成)

(兆円)

年度	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	8.6	7.2	-1.4
1995	9.2	7.2	-2.0
1996	9.7	7.4	-2.3
1997	8.9	6.6	-2.4
1998	8.1	5.7	-2.4
1999	8.2	5.8	-2.4
2000	8.6	6.2	-2.4
2001	9.1	6.2	-2.8
2002	9.3	6.3	-2.9
2003	9.8	6.8	-3.0
2004	9.6	6.9	-2.7
2005	10.2	7.4	-2.9
2006	10.1	7.2	-2.8
2007	9.7	7.0	-2.7
2008	8.9	6.2	-2.7
2009	8.9	5.8	-3.1
2010	8.5	5.7	-2.8
2011	9.4	6.2	-3.3
2012	9.8	6.6	-3.1
2013	10.7	7.2	-3.5
2014	10.0	7.1	-2.8
2015	9.9	7.2	-2.7

図3-1 自動車(総固定資本形成)



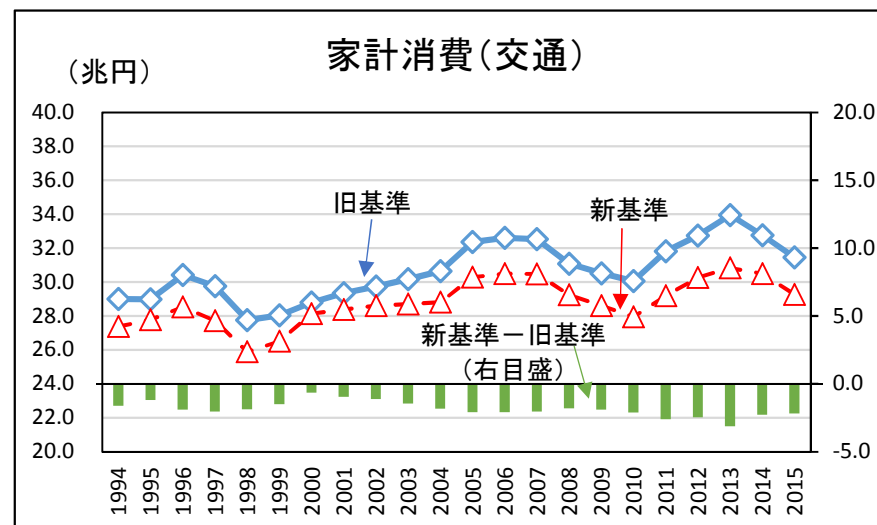
(出典)平成28年4-6月期2次QE及び平成28年7-9月期2次QEの「形態別総固定資本形成」のうち「輸送用機械」

表3-2 自動車(家計最終消費支出)

(兆円)

年度	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	29.0	27.4	-1.6
1995	29.0	27.8	-1.2
1996	30.4	28.5	-1.9
1997	29.8	27.7	-2.0
1998	27.8	25.9	-1.9
1999	28.0	26.5	-1.5
2000	28.8	28.1	-0.7
2001	29.3	28.4	-1.0
2002	29.7	28.6	-1.1
2003	30.2	28.7	-1.5
2004	30.6	28.8	-1.8
2005	32.4	30.3	-2.1
2006	32.6	30.5	-2.1
2007	32.5	30.5	-2.1
2008	31.1	29.3	-1.8
2009	30.5	28.6	-1.9
2010	30.1	28.0	-2.1
2011	31.8	29.2	-2.6
2012	32.7	30.3	-2.5
2013	33.9	30.8	-3.1
2014	32.8	30.5	-2.3
2015	31.5	29.3	-2.2

図3-2 自動車(家計最終消費支出)



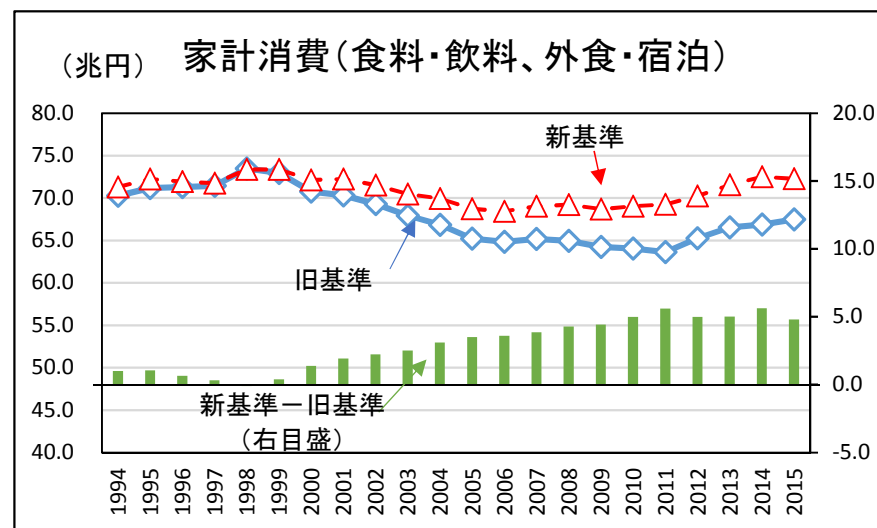
(出典)「2014年度国民経済計算年報」及び「2015年度国民経済計算年報」の「家計の目的別最終消費支出の構成」のうち「交通」
 ※2015年度の旧基準については、旧基準として推計された最後のQE(2016年7-9月期1次QE)における耐久財の伸び率で延伸

表4 飲食サービス

(兆円)

年度	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	70.3	71.3	1.0
1995	71.2	72.2	1.0
1996	71.3	71.9	0.6
1997	71.4	71.7	0.3
1998	73.5	73.4	-0.1
1999	73.0	73.4	0.4
2000	70.7	72.1	1.4
2001	70.3	72.2	1.9
2002	69.3	71.5	2.2
2003	67.9	70.5	2.5
2004	66.8	69.9	3.1
2005	65.2	68.7	3.5
2006	64.9	68.4	3.6
2007	65.2	69.0	3.8
2008	65.0	69.2	4.3
2009	64.3	68.7	4.4
2010	64.1	69.0	5.0
2011	63.6	69.3	5.6
2012	65.3	70.2	5.0
2013	66.5	71.6	5.0
2014	66.9	72.5	5.6
2015	67.5	72.3	4.8

図4 飲食サービス



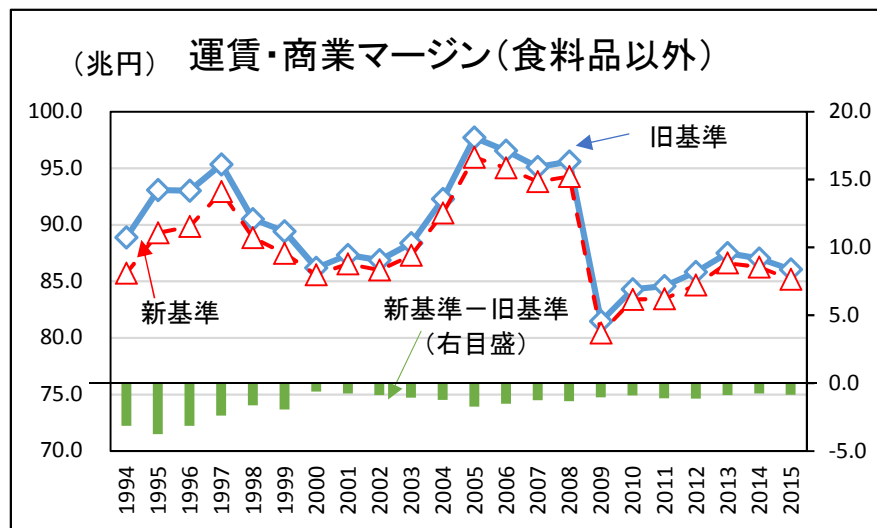
(出典)「2014年度国民経済計算年報」及び「2015年度国民経済計算年報」の「家計の目的別最終消費支出の構成」のうち「食料・非アルコール飲料」、「アルコール飲料・たばこ」及び「外食・宿泊」の合計額
 ※2015年度については、「食料・非アルコール飲料」及び「アルコール飲料・たばこ」は旧基準として推計された最後のQE(2016年7-9月期1次QE)における「非耐久財」の伸び率で、「外食・宿泊」は同QEにおける「サービス」の伸び率で、延伸

表5 商業マージン

(兆円)

暦年	旧基準	新基準	新基準-旧基準
1994	88.9	85.7	-3.2
1995	93.1	89.3	-3.8
1996	93.0	89.9	-3.2
1997	95.4	92.9	-2.4
1998	90.5	88.9	-1.6
1999	89.4	87.5	-2.0
2000	86.2	85.6	-0.6
2001	87.3	86.5	-0.8
2002	86.9	86.0	-0.9
2003	88.4	87.3	-1.1
2004	92.3	91.0	-1.2
2005	97.7	96.0	-1.7
2006	96.5	95.0	-1.5
2007	95.1	93.8	-1.3
2008	95.6	94.3	-1.3
2009	81.5	80.4	-1.0
2010	84.3	83.4	-0.9
2011	84.6	83.4	-1.1
2012	85.8	84.7	-1.1
2013	87.5	86.6	-0.9
2014	87.0	86.3	-0.8
2015	86.1	85.2	-0.9

図5 商業マージン



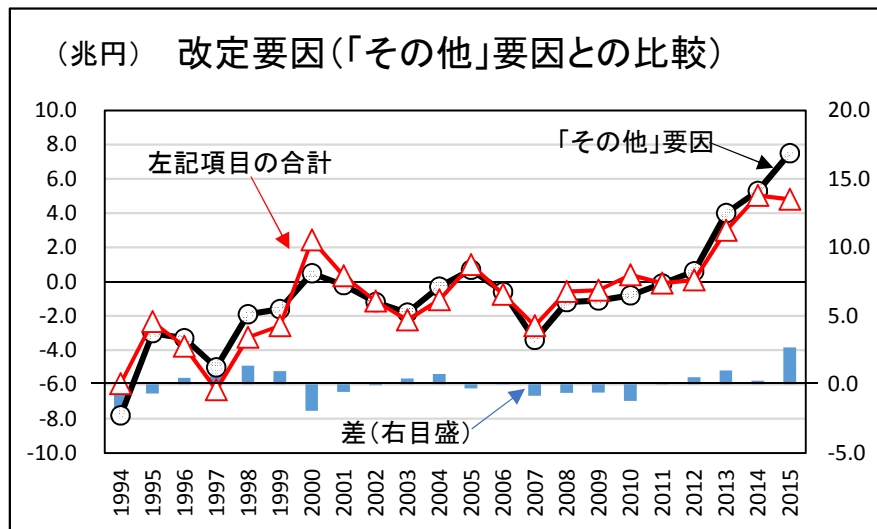
(出典)「2014年度国民経済計算年報」及び「2015年度国民経済計算年報」の「財貨・サービスの供給と需要」のうち、「食料品」以外の「運賃・マージン」額

表6 「その他」要因との比較

(兆円)

年度 (暦年)	持ち家の 帰属 家賃	建設 投資	自動車 (総固定 資本形 成)	自動車 (家計最 終消費 支出)	飲食 サービス	商業 マージン	左記項目 の合計	「その他」 要因	差 (「その 他」要因- 左記項目 の合計)
1994	0.0	-0.7	-1.4	-1.6	1.0	-3.2	-6.0	-7.8	-1.8
1995	0.0	3.6	-2.0	-1.2	1.0	-3.8	-2.3	-3.0	-0.7
1996	0.0	3.0	-2.3	-1.9	0.6	-3.2	-3.8	-3.3	0.5
1997	0.0	0.2	-2.4	-2.0	0.3	-2.4	-6.3	-5.0	1.3
1998	0.0	2.8	-2.4	-1.9	-0.1	-1.6	-3.3	-1.9	1.4
1999	0.0	2.9	-2.4	-1.5	0.4	-2.0	-2.6	-1.6	1.0
2000	0.0	4.8	-2.4	-0.7	1.4	-0.6	2.4	0.5	-1.9
2001	0.0	3.0	-2.8	-1.0	1.9	-0.8	0.3	-0.2	-0.5
2002	0.0	1.6	-2.9	-1.1	2.2	-0.9	-1.1	-1.2	-0.1
2003	0.1	0.7	-3.0	-1.5	2.5	-1.1	-2.2	-1.8	0.4
2004	0.5	1.1	-2.7	-1.8	3.1	-1.2	-1.1	-0.3	0.8
2005	0.9	3.2	-2.9	-2.1	3.5	-1.7	1.0	0.7	-0.3
2006	1.3	0.8	-2.8	-2.1	3.6	-1.5	-0.7	-0.6	0.1
2007	1.8	-2.2	-2.7	-2.1	3.8	-1.3	-2.6	-3.4	-0.8
2008	2.3	-1.2	-2.7	-1.8	4.3	-1.3	-0.6	-1.2	-0.6
2009	2.5	-1.3	-3.1	-1.9	4.4	-1.0	-0.5	-1.1	-0.6
2010	2.6	-1.3	-2.8	-2.1	5.0	-0.9	0.4	-0.8	-1.2
2011	2.8	-1.4	-3.3	-2.6	5.6	-1.1	-0.1	-0.1	0.0
2012	2.9	-1.1	-3.1	-2.5	5.0	-1.1	0.1	0.6	0.5
2013	3.1	2.4	-3.5	-3.1	5.0	-0.9	3.0	4.0	1.0
2014	3.2	2.1	-2.8	-2.3	5.6	-0.8	5.0	5.3	0.3
2015	3.2	2.5	-2.7	-2.2	4.8	-0.9	4.8	7.5	2.7

図6 「その他」要因との比較



※それぞれの項目は相互に影響し合っており、厳密に要因を分解できるわけではない。また、「商業マージン」の改定額については暦年値